



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 京都ホテル

コード番号 9723 URL <http://www.kyotohotel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平岩 孝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 柳瀬 光義

TEL 075-211-5111

四半期報告書提出予定日 平成23年5月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	2,254	△1.9	△77	—	△186	—	△175	—
22年12月期第1四半期	2,296	△2.2	54	192.5	△61	—	△39	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△17.07	—
22年12月期第1四半期	△3.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	20,383	1,777	8.7	172.91
22年12月期	20,343	1,963	9.7	190.94

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 1,777百万円 22年12月期 1,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	3.00	3.00
23年12月期	—	—	—	3.00	3.00
23年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450	△7.6	22	△91.8	△218	—	△206	—	△20.03
通期	10,324	4.2	759	17.1	284	49.0	165	80.8	16.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 10,338,000株 22年12月期 10,338,000株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 56,677株 22年12月期 56,477株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 10,282,601株 22年12月期1Q 10,281,623株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを完了していますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 借入金のリファイナンスおよび連結子会社への資金貸付けに関する注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高傾向や株価の低迷に起因する景気の不透明感が残るとはいえ改善の兆しが少しずつ見え始めておりましたが、3月になり発生した東日本大震災により国内経済は多大な影響を被り、先行きの情勢を見極めることすら困難な状況になっています。

京都のホテル業界におきましても、とりわけ外国人宿泊客が為替円高傾向持続もあり大きく落込んでおり、法人宴会の自粛傾向も強く、震災の影響が宿泊客および法人宴会にも目立ち始めております。

こうしたことの結果、当連結累計期間の売上高は2,254,211千円（前年同期比1.9%減）、営業損失は77,031千円（前年同期は営業利益54,804千円）となりました。

当社ではこのような環境のもと、創業123年の歴史の中で培ってまいりました「おもてなしの心」をさらに浸透させることで、お客様満足度の向上を図り、業績維持を図るべく努力を続けております。

また、レストランでのイベント開催や特別メニューの開発・提供を行っているほか、設備面においてもからすま京都ホテルの改装工事に着手し、本年3月より京都らしい和のテイストを取り入れて、意匠を施したホテルとしてリニューアルオープンをしたことなどにより、これらの集客効果に期待しています。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

宿泊部門

京都ホテルオークラは、国内エージェント団体・個人旅行、インターネット予約等、直接予約が1月2月ともに順調に推移しましたが、東日本大震災以降は外国人旅行を中心に団体等のキャンセルが相次いだこともあり、結局、平均稼働率は前年同期比0.7%増の73.1%に止まり、室料収入は3,211千円増の413,961千円となりました。

からすま京都ホテルは、ロビーおよび客室等の改装による休業および震災による外国人旅行のキャンセルがあり、売上高は前年同期比34,107千円減となりました。

この結果、売上高は584,299千円（前年同期比7.2%減）となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラは、婚礼宴会の1組当りの人数が増加したことにより、また一般宴会におきましても、震災の影響があったものの、件数・人数共に増加したことにより、売上高は前年同期比12,198千円増となりました。

からすま京都ホテルは、設備の改装に伴う休業で一般宴会の件数が減少、さらに震災の影響による宿泊客減少を主因とした朝食売上の伸び悩みにより、前年同期比14,423千円減となりました。

この結果、売上高は870,835千円（前年同期比0.3%減）となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラの1月および2月の売上は、創業「123年」に因んだイベントの実施もあって、鉄板焼「ときわ」、テラスレストラン「ベルカント」が好調に推移しました。京野菜「了以」および焼きたてパン「パネッテリアオークラ」も店舗改装効果が継続しており、売上が増加しました。一方、震災以後団体ツアーのキャンセルが相次ぎ、併せて宿泊稼働率低下に伴う朝食売上が減少したこともあり、売上高は前年同期比84,809千円減(87.1%)となりました。なお、前年6月の社内組織変更により、京都ホテルオークラ別邸「栗田山荘」および会員制「京都ホテルオークラフィットネスクラブ」がその他部門に移行したこともマイナス要因となっています。

からすま京都ホテルは、昨年12月に全面改装した中国料理「桃李」、本年3月にオープンしたテイクアウトショップ「レックコート」は順調に推移しましたが、宿泊客の減少により前年同期比4,394千円減となりました。

この結果、売上高は614,552千円(前年同期比12.7%減)となりました。

その他部門

栗田山荘と外販部門他の売上高は184,523千円(前年同期比104.5%増)となりました。

なお、前年同期と比較して増加している主な要因は、前年6月の社内組織変更により、京都ホテルオークラ別邸「栗田山荘」および会員制「京都ホテルオークラフィットネスクラブ」がレストラン部門からその他部門に移行したことによります。

部門別の売上高および構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	584,299	25.9	△7.2
宴会部門	870,835	38.6	△0.3
レストラン部門	614,552	27.3	△12.7
その他部門	184,523	8.2	104.5
合計	2,254,211	100.0	△1.9

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ40,179千円増加し、20,383,670千円となりました。

負債につきましても、前連結会計年度末に比べ225,506千円増加し、18,605,832千円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ185,327千円減少し、1,777,838千円となり、自己資本比率は8.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金借入などがあったものの、四半期純損失の営業成績が響き、前連結会計期間末に比べ86,896千円減少し、当第1四半期連結会計期間末には1,017,176千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は155,270千円（前第1四半期連結会計期間比450,003千円の支出の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が257,612千円、利息の支払い173,480千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は116,105千円（前第1四半期連結会計期間比40,440千円の支出の増加）となりました。これは有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は103,279千円（前第1四半期連結会計期間比457,555千円の増加）となりました。これは主に長期借入金および短期借入金の増加が344,180千円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期通期の業績予想につきましては、現時点で業績に及ぼす影響を見積もることは困難であるため、平成23年2月14日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。今後の経済状況や旅行客等の動向情報を収集した上で、通期の連結業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

なお、平成23年12月期第2四半期の業績予想につきましては、本日付けで「業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

(連結子会社の清算)

当第1四半期連結会計期間において、当社は平成23年3月17日開催の取締役会で当社の連結子会社である「一般社団法人おいけインベストメント（以下、おいけインベストメントといたします。）」が所有する「おいけプロパティ」出資金を買い取る決議を行い、平成23年3月31日付で「おいけプロパティ」を当社の直接100%子会社化いたしました。これに伴い、「おいけインベストメント」は平成23年4月1日付で清算しております。

(連結子会社の吸収合併)

当第1四半期連結会計期間において、当社は平成23年3月30日開催の取締役会で当社の連結子会社である「おいけプロパティ」を吸収合併することを決議し、平成23年3月31日付で合併契約を締結いたしました。合併期日は平成23年6月1日を予定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 重要なヘッジ会計の適用

当第1四半期連結会計期間より、借入金のうちシンジケートローン契約の一部について、金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

当社グループは借入金利の変動リスクを回避し効率的に管理する手段として金利スワップ取引を採用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。

これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017,176	1,104,073
売掛金	332,999	477,020
原材料及び貯蔵品	57,884	88,432
繰延税金資産	106,246	39,852
その他	88,768	46,082
貸倒引当金	△296	△1,698
流動資産合計	1,602,779	1,753,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,874,898	12,857,689
機械装置及び運搬具(純額)	55,208	43,295
工具、器具及び備品(純額)	244,756	213,596
土地	5,049,750	5,049,750
リース資産(純額)	68,789	74,160
有形固定資産合計	18,293,403	18,238,491
無形固定資産		
ソフトウェア	14,210	15,105
リース資産	83,815	91,211
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	102,455	110,747
投資その他の資産		
投資有価証券	118,333	128,957
繰延税金資産	51,698	49,308
その他	223,101	70,325
貸倒引当金	△8,102	△8,102
投資その他の資産合計	385,032	240,489
固定資産合計	18,780,890	18,589,728
資産合計	20,383,670	20,343,491

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,940	245,815
短期借入金	2,197,000	2,097,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	13,455,820
リース債務	53,723	53,438
未払金	738,450	658,772
未払法人税等	7,460	76,269
賞与引当金	74,490	—
その他	357,277	458,676
流動負債合計	4,290,341	17,045,792
固定負債		
長期借入金	13,000,000	—
リース債務	110,354	123,892
退職給付引当金	75,082	79,170
役員退職慰労引当金	34,231	32,301
長期預り保証金	1,090,822	1,094,168
その他	5,000	5,000
固定負債合計	14,315,490	1,334,532
負債合計	18,605,832	18,380,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金	209,363	209,363
利益剰余金	641,718	848,109
自己株式	△24,219	△24,142
株主資本合計	1,776,862	1,983,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	975	△20,164
評価・換算差額等合計	975	△20,164
純資産合計	1,777,838	1,963,165
負債純資産合計	20,383,670	20,343,491

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,296,942	2,254,211
売上原価	470,560	489,121
売上総利益	1,826,381	1,765,090
販売費及び一般管理費	1,771,577	1,842,122
営業利益又は営業損失(△)	54,804	△77,031
営業外収益		
受取利息	133	70
受取手数料	1,910	1,366
補助金収入	—	4,621
その他	3,007	2,119
営業外収益合計	5,051	8,176
営業外費用		
支払利息	112,898	108,658
その他	8,192	9,134
営業外費用合計	121,090	117,792
経常損失(△)	△61,234	△186,647
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,130	1,402
特別利益合計	1,130	1,402
特別損失		
固定資産除却損	775	26,163
投資有価証券評価損	—	46,202
特別損失合計	775	72,366
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,880	△257,612
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,157
法人税等調整額	△22,889	△83,223
法人税等合計	△21,807	△82,065
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△175,546
四半期純損失(△)	△39,072	△175,546

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,880	△257,612
減価償却費	190,186	181,794
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,618	△1,402
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,300	74,490
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,510	△4,088
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,065	1,930
受取利息及び受取配当金	△133	△70
支払利息	112,898	108,658
投資有価証券評価損	—	46,202
固定資産除却損	775	26,163
売上債権の増減額(△は増加)	57,382	144,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,987	30,547
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,588	△83,875
未払金の増減額(△は減少)	△242	△34,633
その他	20,236	△69,217
小計	335,730	162,909
利息及び配当金の受取額	133	70
利息の支払額	△10,577	△173,480
法人税等の支払額	△30,553	△63,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,733	△74,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,664	△116,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,664	△116,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	—	13,700,000
長期借入金の返済による支出	△316,400	△13,455,820
リース債務の返済による支出	△12,228	△13,253
自己株式の取得による支出	△21	△76
配当金の支払額	△25,625	△25,571
その他	—	△202,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,275	103,279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△135,207	△86,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,181,248	1,104,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,046,040	1,017,176

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営およびホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定および業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 借入金のリファイナンスおよび連結子会社への資金貸付けに関する注記

当社は、連結子会社である「有限会社おいけプロパティ(以下おいけプロパティといたします。)」の資産流動化スキームによる長期借入金(13,445,420千円)の返済期限が平成23年3月31日であったため、平成23年2月14日開催の取締役会において、当社が返済資金を全額調達して「おいけプロパティ」に貸付け、ノンリコースローンの返済手続を進めることを決議いたしました。

これに従い、そのための資金調達として、平成23年3月17日開催の取締役会において、当社が取引金融機関4行とシンジケートローンによるタームローン契約を締結し、平成23年3月31日付で借入を行うとの決議をいたしました。

なお、平成23年3月31日、上記の通りの一連の金融取引を終了しております。